

今の日本の大学生と中東・イスラーム認識

敬愛大学国際学部教授

水口 章

はじめに

第1次世界大戦から100年に当たった2014年は、ウクライナ問題、イスラーム国問題、エボラ出血熱問題など国際協調が問われる出来事が続いて起きた。このうちのイスラーム国に関連して日本では、8月にシリアで報道カメラマン（自称）が身柄拘束、10月に参加を試みた大学生が私戦予備・陰謀容疑で事情聴取、2015年1月には2人の日本人の拘束事件が発生している。

中東地域ではイスラーム国の樹立を含め、2011年からの市民の抗議行動によって生じた「アラブの春」と呼ばれる政変（本誌No.78参照）の余震が続いている。またイランの核開発問題、アフガニスタンにおけるタリバーン勢力の再度の隆盛、パレスチナ国家樹立問題など不安定要因が多数存在している。つまり、中東地域は国際社会を揺るがす震源地の一つとなっている。

2015年に中東地域で国際社会が解決を迫られているのは、引き続きイスラーム国問題の解決である。現在、イスラーム国の支配領域はシリア・イラクの国境地域に広がっており、カリフ制の統治を行っている。これに対し、アメリカを中心とする有志連合が空爆によりイラク軍とクルド民兵の地上戦闘部隊を支援しており、戦局は徐々にイスラーム国の弱体化に向かっている。このイスラーム国と「アラブの春」に加え、2014年秋からの原油価格の急落が複合的に国際社会に影響を与える可能性がある。

リスクが増しつつある中東・イスラーム地域に今後、日本がどう関わっていくのかが問われている。本稿では、その一つであるイスラーム国問題を考える材料として、日本の大学生の中東・イスラーム認識について考察する。

1. 過去のイスラームについての 若者の意識調査と情報環境の変化

日本人の若者を対象としたイスラーム意識調査では、2003年に松本高明が高校生を対象に実施したもの、2004年に高木規矩郎が大学生を対象に実施したものがある。前者は東京都と神奈川県の間・公・私立高校23校の生徒を対象に行われ（回答者数は1670人）、後者は国内の9大学の学生を対象に行われた（回答者402人）。両者はバランスのとれた集団を対象とした調査であり、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ、イラク戦争開始後に実施されたものとして、当時の高校生、大学生のイスラーム認識の把握の参考になる。

松本は、高校生はイスラームに否定的なイメージを持っており、「厳格で戒律が多く不自由」「得体が知れず理解しがたい」「不寛容で攻撃的」「ヒゲをはやした沙漠の民」の4つにまとめられると述べている（松本2006：199）。また、高木の調査では、大学生はイスラームについて「闘争」「テロの宗教」「怖い宗教」というイメージを持つ一方、「大学でイスラーム講義は必要か」との問いに約75%が「必要」と回答したことが報告されている（高木2005：203）。

こうした結果の要因として、両者が指摘しているように「日本社会に流布するイスラーム関連情報には偏り」（松本2006：203）があり、日本人は「イスラームとの共存の経験が少な」く「マスコミを通じて伝えられるイメージがイスラームへの見方を決定付けることになりかねない」（高木2005：200）ことが挙げられるだろう。

この二つの調査から10年を経た現在も、日本では移民の受け入れが少なく、日常生活において文化交流や国際理解を深める機会が少ない点、テレビで

報じられるニュースや情報番組が取り上げる中東・イスラーム関連情報はテロ、紛争、犯罪などセンセーショナルなものが多い点には変わりはない。その一方、2011年にはじまった「アラブの春」により、中東地域の市民の動きを伝えるテレビの報道も増え、各種マスメディアで関連する時事問題の解説を多数取り上げられるようになった。また、イスラームに関する基本書や現代アラブ社会を取り上げた専門書も多数発刊されている。さらに、インターネットを通じて入手できる情報は飛躍的に増加しており、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の発達により、同地域の市民自身の生の声に接することができるなど、情報環境は大きく変化している。

2. 今日の大学生の

中東・イスラーム意識に関する調査

こうした日本における情報環境の変化を受け、大学生の中東・イスラーム認識は変化しているのだろうか。この点を検討するためアンケート調査を実施した。

(1) アンケート調査の概要

調査対象者は首都圏の三つの大学に通う学生 326 人で、内訳は、A 大学（法学部、経済学部、国際系学部）が 169 人、B 大学（国際学部）が 99 人、C 大学（医療系学部）58 人である。男女それぞれの人数は男性 137 人、女性 183 人、無回答 6 人であり、学年は 1 年生 214 人、2 年生 42 人、3 年生 34 人、4 年生 31 人、無回答 5 人である。調査は、2014 年 12 月の授業中にアンケート用紙を配布し、記述してもらい、授業終了時に回収した。

今回の調査はサンプルの抽出がアトラダムでなく地域的偏りがあり、サンプル数が少ないなど不十分な点があるが、世界に衝撃を与えたイスラーム国の樹立が宣言された 2014 年に中東・イスラームに関する学生の意識について検討することは、今後の国際理解教育の参考になると考える。

(2) アンケート調査の結果

(a) 大学生の社会的出来事に関する情報収集

社会的出来事に関する情報を収集するメディアは、表 1 に示すように、ラジオ・テレビとの回答 (46.9%) が最も高く、次いでインターネットの利用 (46.3%) となっている。また、表 2 で示したように

表 1 社会的出来事に関する情報を一番多く得ているメディア（数値：%，カッコ内は実数）

ラジオ・テレビ	46.9(153)
インターネット	46.3(151)
新聞・雑誌	4.9(16)
知人からの口コミ	0.6(2)
その他	0.6(2)
無回答・無効	0.6(2)
合計	100.0(326)

表 2 1 日のインターネット利用時間（数値：人，カッコ内%）

1 時間以内	59(18.1)
1 時間～2 時間	109(33.4)
2 時間～3 時間	78(23.9)
3 時間～4 時間	46(14.1)
4 時間以上	32(9.8)
無回答・無効	2(0.6)
合計	324(100.0)

1 日のうち 1 時間以上インターネットを利用している者は 8 割近くに上っている。

(b) 国際社会への関心

学生たちが外国について関心を持つ分野について質問したところ（複数回答可）、最も多い回答は音楽・芸能などのエンターテインメント (50.3%, 326 人中 164 人)、次いで観光 (40.8%) であった。時事問題を挙げた学生は 37.7% にとどまっている¹⁾。また、一番関心のある国を記述してもらったところ、最も多い回答は「アメリカ」であった。挙げられた国名は 45 カ国に上るが、1 位のアメリカから 10 位のカナダまでがおおよそ 70% を占めている²⁾。中東地域の国では、13 番目にシリア (5 人)、14 番目にイラク (4 人)、15 番目にアラブ首長国連邦、イスラエル、エジプト (各 3 人) が挙げられた。

(c) 中東に関するイメージと情勢認識

中東に関し抱いているイメージについて調べるため、15 の選択肢から選んでもらったところ（複数回答可）、「イスラーム」と回答した学生が 79.4% (326 人中 259 人) と最も多く、次いで「テロ」(66.6%)、「石油」(63.5%) の順であった。この 3 項目以外の回答はいずれも 25% を下回っている³⁾。

どの程度、地理の知識と中東情勢への関心を持っているかを問うため、「アラブの春」が起きた国を複数回答可で選択してもらったところ、中東地域以

外の国名を回答または無回答の学生は合わせて38.7% (126人)であった⁴⁾。

(d) 「イスラーム国」に関する認識

過半数の学生は、イスラーム国に関心を持っているとの結果が得られた (55.5%)。男女別では、関心があると答えた男性は51.1% (137人中70人)、女性は60.7% (183人中111人)であった。また、「アラブの春」が起きた国に関する質問で中東以外の国名を回答または無回答の学生を「中東認識なし」、それ以外を「中東認識あり」とカテゴリー分けし、イスラーム国への関心に違いがあるか否かを分析したところ、関心の有無に差は認められなかった。

このイスラーム国に関するイメージについては表3のような結果となった。「暴力的」なイメージと思うかどうかの項目について、イスラーム国に関心が「ある」と回答した学生と「ない」と回答した学生の項目に有意な差があった。「ない」と回答した学生の方が「ある」と回答した学生より暴力的と思わないと回答する者が多いとの結果が得られた。

また、イスラーム国に関する情報を得るメディアとしては、ラジオ・テレビとの回答が61.9% (199人)と最も多く、インターネットの利用25.2%、新聞・雑誌5.2%との開きが大きい。

日本人の学生がイスラーム国に参加しようとしたことについてどう思うかとの質問に関しては、「賛同できない」(61.7%, 201人)が最も多かった。一方、「同じように参加してみたい」との回答は2.1% (7人)、「賛同するが、自分は参加したいとは思わない」は20.2% (66人)であり、両者を合わせて22.4%がイスラーム国参加希望学生に同調的な回答であった。また、13.2% (43人)が「わからない」と回答している。男女別では、同調的な男性は27.9% (136人中36人)、女性は19.1% (183人中35人)であった。また、カテゴリー分けした「中東認識あり」の学生は23.5% (200人中47人)、「中東認識なし」の学生は20.8% (125人中26人)であった。男女別および中東認識の有無のいずれにおいても、明確な差は認められなかった。しかし、イスラーム国に関心が「ある」と回答した学生と「ない」と回答した学生とでは同調的か否かに有意な差が認められた。関心が「ない」学生は「ある」学生よりも同調的であり、かつ「わからない」と回答する者が多いとの結果が得られた。

表3 イスラーム国についてのイメージ
(数値：%，カッコ内は実数)

	暴力的	封鎖的	革新的	純粋
そう思う	81.6(266)	49.4(161)	25.8(84)	22.4(73)
そう思わない	8.6(28)	23.3(76)	50.9(166)	50.9(166)
どちらでもない	9.2(30)	26.4(86)	22.7(74)	24.8(81)
無回答	0.6(2)	0.9(3)	0.6(2)	1.8(6)
合計	100.0(326)	100.0(326)	100.0(326)	100.0(326)

3. 大学生の情報収集と中東・イスラーム認識

今回のアンケート調査ではイスラームについてのイメージを答えてもらう設問はないが、中東についてのイメージとして、「イスラーム」、「テロ」との回答が上位に挙がっていることから、10年前の大学生のイスラーム認識と大きな変化はないと考えられるだろう。

一般に、大学生の活字離れが指摘されている (例えば渡辺・小畑2012)。今回のアンケート結果でも社会的出来事の情報や新聞・雑誌から得ているとの回答は4.9%と少ない。一方、本調査対象の学生は「デジタルネイティブ世代」⁵⁾と呼ばれる世代といえ、インターネットを利用しての情報収集が増えていると考えられる。また、学年別にみるとインターネットを通じての情報収集、利用時間ともに、1年次よりも2, 3, 4年次の方が増加している。しかし、ラジオ・テレビからの情報収集の方がインターネット利用より若干ではあるが高い割合となっており、依然として、ラジオ・テレビというメディアの影響力が強いことが確認できる。イスラーム国に関する情報収集に限ってみても、ラジオ・テレビが情報源であるとの回答が大半である。

学生のイスラーム認識が深まらない要因の一つは、先行研究でも指摘されていたように、この情報収集のあり方にあると考えられる。各テレビ局のイスラーム国関連報道の取り上げ方には類似性の高さが見て取れるからである。その一つの事例として、イスラーム国のイメージについての質問で「純粋」と思うかどうかの項目について、「そう思う」との回答が22.4%に留まっていることが挙げられる。イスラーム国はサラフィー主義 (純粋) を思想的背景として持っているが、この点を伝えるテレビ報道が少なかったことの証左といえるのではないだろうか。

では、「中東認識あり」の学生と「中東認識なし」の学生の間では情報収集の仕方に違いがあるだ

ろうか。今回のアンケート調査では、イスラーム国に関する情報を得るメディアに差は認められなかった。また両者の間で、イスラーム国への関心や、イスラーム国に参加しようとした日本人学生への同調性の質問項目についても有意な差は出ていない。このことから、中東の国か否かに関する知識があることと国際社会の出来事への関心、価値判断とが結びついていないことが伺える。

イスラーム国への関心が「ない」と回答した学生と「ある」と回答した学生との間でも、イスラーム国情報の収集源に差は確認できなかった。しかし、関心が「ない」と答えた学生の方がイスラーム国に参加希望学生への同調的回答が多く、「わからない」との回答も多かった。また、関心が「ない」と答えた学生はイスラーム国に暴力的なイメージを持たない者が多いとの結果も得られた。この点は注目できる。

以上のことから、収集した情報の活用の点では、知識の有無よりも関心の有無の方が重要であると考えられるだろう。いずれにしても、今回のアンケート調査からは、高度情報化社会にあっても、国際社会の大きな出来事に関する情報をさまざまなメディアを通じて積極的に収集し、自らの知識体系を構築する試みを行う学生たちの姿は見えてこなかった。

まとめ

日本の若者のイスラーム国への参加問題は、基本的には自己 (the self) のコアとなる価値意識の発達と個人アイデンティティ形成の領域の問題と捉えることができる。そのことと日本社会の閉塞性や就職問題とを結びつけることは可能だが、それだけでは、この問題がなぜ起きたかを把握するには不十分だろう。過去にも、連合赤軍やオウム真理教の活動家など過激な行動に走る日本の若者は存在した。しかし、彼らとイスラーム国への参加を希望した若者とは社会に向けられた関心や信念は異なっている。また社会自体も変化しており、社会と個人の間の衝突や均衡のあり方も多様化している。したがって、本稿ではアンケート調査から見えてきた「情報を十分に分析・吟味せず同調する学生」に注目した。

こうした学生はなぜ生まれてくるのだろうか。そのことを考えるためのキーワードは「国際理解教育」と「デジタルネイティブ世代」だろう。国際理解教育については、1987年の教育審議会の答申で

「教育の国際化」という用語が使われ、89年の学習指導要領から学校教育のカリキュラムに組み込まれることとなった。現在の大学生は小学校から12年間にわたり、「総合の学習の時間」や社会科の授業で国際理解教育を受けてきた世代である。しかし、「ゆとり教育」における学力低下が指摘される中で「総合の学習の時間」は縮減され、国際理解教育への取り組みも停滞気味との指摘がある(植木2013)。また、この間、若者たちには「国際性=語学」(とりわけ英語)との認識や、海外経験・留学経験者は国際性がある、つまり国際性を身に付けるには海外に出るとよいという思考パターンが形成されているとの指摘もある(早矢仕2009)。

1996年に中央教育審議会が出した第1次答申「新しい21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の方針では、①広い視野で異文化を理解・尊重し異なる文化を持つ人々と共に生きる資質と能力を育成、②自己の確立を図る、③国際社会で相手の立場を尊重し自分の考えや意思を表現する基礎的な力を育う観点でコミュニケーション能力(外国語、表現力など)を育成するという3点が留意点として記されている。しかし、教育の現場では受験教育に重きを置かざるを得ない現状から、このうちの外国語(英語)能力の育成がクローズアップされてきたことが伺える。また、海外への修学旅行が「異文化体験」として重視される一方、自ら接したことのない異文化にも関心を持ち、幅広く情報を収集し、得た知識を体系化するという教育が後回しにされてきたのではないだろうか。それは、人はいかに生きるかについて異文化を通して学ぶ機会の喪失だともいえる。

こうした国際理解教育をめぐる政策と教育現場との乖離が、イスラーム国参加者希望者や、その行動への安易な同調性を育んだ潜在的要因の一つだといえる。

もう一つのキーワードである「デジタルネイティブ世代」には「対等でオープンな人間関係を望む」が、「その関係は表面的」で「自分自身への関心が強い」という特徴があるのではないかと指摘がある(宇恵2012:131)。また、栗山・大井(2012)は、現代の日本人大学生の価値意識の特徴の一つとして、他者との関係の中で自分の内面に注意が向けられる「自己準拠」の価値パターンがあると指摘している。このパターンはデジタルネイティブ世代の

特徴とも合致している。しかし、それは固定したのではなく、進路決定や職業選択など現実社会の課題に向き合い達成への努力をする中で「自己の独自性への確信」(栗山・大井 2012: 167)へと発達的に変化していくものだという。イスラーム国参加希望学生や、その行動に安易に同調を示す学生たちは、果たして、この確信を形成する過程にあるのだろうか。デジタルネイティブ世代の日本の学生たちは、人間関係の広がりや獲得する知識量において、それ以前の世代よりもすぐれているといえるかもしれない。しかし、それは直ちに国際社会の出来事や異文化を理解し、自身の価値意識を高めることと結びつくものではない。

それを難しくしているのは、日本社会の特性に一因があるだろう。二つの例を挙げると、一つは安全という価値の軽視である。今日の日本では日常生活で「戦争」「テロ」「殺し合い」などの言葉を実感することは少ない。しかし一部の中東地域では、身体への脅威は自らの選択によって解決しなければならない現実問題である。そこで暮らす人びとは、そのため情報収集・分析そして意思決定を、生死を分けるものとして認識している。彼/彼女らと日本人大学生とでは安全の価値の重みは異なる。

二つ目は宗教についての認識である。關岡(2003)は、日本では「神」と「仏」を同時に信じるシンクレティズムが見られる点、信じるものとして大学生が選択するのは「奇跡」「あの世・来世」が多かった点などを紹介している。その日本の大学生が宗教に関心を持つに当たっては、「宗教をそのまま受け入れるのではなく、自分のありかたの問い直しや宗教的な意味を疑い、捉え直し」(栗山・大井 2012: 165)していると指摘されている。こうした外側からの検証ともいえる宗教認識のあり方と、生活規範として人々の価値意識に浸透しているイスラームを信仰する人びとの宗教認識は異なる。

国際社会の相互依存度が高まり、人の移動は激しさを増し、加速的に高度情報化が進む社会でわれわれは暮らしている。しかし、若者に限らず日本での中東・イスラーム認識は依然として表層的な用語や概略の歴史の理解に留まっている。その要因はこれまで指摘されてきたようにマスメディアの報道ぶりや日本社会の特性にある。しかし、知識の獲得で良しとする認識のあり方も見直す必要があるだろう。基本的なことだが、関心を持って多種多様な価値認

識の存在を知ること、そこから自分自身の価値体系を構築する姿勢を身に付けることが重要である。それは身近な地域社会においてもできることである。

注

- 1) その他の項目については、生活スタイル (39.6%)、スポーツ (31.9%)、歴史 (20.6%)、自然 (19.6%)、その他 (3.7%)。関心がないとの回答は 1.8%。
- 2) 上位 5 は順に、アメリカ (80 人、複数回答含む)、中国 (30 人、香港を含む、複数回答含む)、韓国 (23 人、複数回答含む)、フランス (21 人)、ドイツ (19 人)。
- 3) 以下、多い順に、ユダヤ教 (24.5%)、沙漠 (18.1%)、キリスト教 (12.6%)、ラクダ (10.4%)、ピラミッド (8.9%)、大富豪 (8.6%)、十字軍 (7.4%)、都市 (6.1%)、スエズ運河 (6.1%)、アラビアンナイト (5.5%)、遊牧民 (5.2%)、その他 (2.1%)。
- 4) 回答の多い順に、リビア (49.1%)、シリア (46.0%)、エジプト (42.6%)、イラク (37.1%)、イラン (37.1%)、チュニジア (32.8%)、サウジアラビア (27.0%)、イエメン (23.3%)、ウクライナ (15.3%)、ナイジェリア (13.8%)、ベネズエラ (8.0%)、インドネシア (5.2%)、タイ (4.9%)、マリ (3.1%)、ハンガリー (1.5%)。
- 5) デジタルネイティブ世代は、「生まれた時からインターネットやパソコンが身近に存在しており、それらを利用することに抵抗がなく、それ以前の世代とは行動特性の異なりが見られる世代」(戸嶋・石川ほか 2013: 286)と定義される。

参考文献

- 宇恵弘, 2012「大学生を対象としたデジタル・ネイティブと自己との関連」『総合福祉科学研究』3: 127-131
- 植木節子, 2013「“国際理解教育”の影響と国際感覚育成に關する考察」『千葉大学教育学部研究紀要』61: 193-201
- 栗山容子, 大井直子, 2012「日本人大学生の価値意識」『発達心理学研究』23(2): 158-169
- 關岡一成, 2003「大学生の宗教意識について」『神戸大論叢』54(1): 45-60
- 高木規矩郎, 2005「日本人大学生のイスラーム意識調査について」『イスラーム科学研究』1: 199-209
- 戸嶋真弓, 石川哲朗, 神門典子, 2013「デジタルネイティブ世代の大学生の Web 情報探索行動による知識獲得の促進」『情報知識学会誌』23(2): 286-291
- 早矢仕彩子, 2009「大学生の国際性意識に関する研究」『現代教育学部紀要』1: 141-155
- 松本高明, 2006「日本の高校生が抱くイスラーム像とその是正に向けた取り組み」『日本中東学会年報』21(2): 193-294
- 室井みや・石井恒生, 2005「大学生におけるインターネット、活字、テレビを利用した情報収集方略についての検討」『日本教育工学会論文誌』29: 213-216
- 渡辺雅男・小畑喜一, 2012「若者の情報収集行動と情報メディアの関係」『経営情報学会全国研究発表大会要旨集 2012 年』287-290

テストやプリントの作成をサポートする 専用ソフト

プリント作成ソフト 公民科

定価 16,200 円(本体 15,000 円+税)

問題を選んでWordや一太郎で編集するだけ！

小テストやプリント、定期試験問題が簡単な操作で作成できます

問題を選ぶ

教科書の内容とぴったり合った一問一答や、テスト問題、大学入試センター試験の過去問題を収録。教科書の目次やキーワードから選択できます。

教科書本文も図表を含め収録していますので、穴埋め問題や授業プリントも簡単に作成できます。

選択した問題はプレビュー画面で確認できます。

組み合わせる

問題を選択した後も入れ替えは可能です。100データまで自由自在に組み合わせができます。

出力する

普段お使いのワープロソフト（Word・一太郎）のデータで出力。

ご自由に編集してお使いいただけます。

【収録内容】

教科書本文／テスト問題／
一問一答

302 高校現代社会

303 最新現代社会

301 高校倫理

303 高校政治・経済

304 最新政治・経済

大学入試センター試験過去問題 2008～2014 年度
(本試・追試)

*最新のセンター試験問題も
小社 web サイトよりダウンロード
いただけます。

